



さいじょう

令和3(2021)年11月1日発行

市議会だより

第73号



みずきの
ええとこ発見!



令和3年度全国高等学校総合体育大会
団体5位入賞 東予高等学校 弓道部

特集

政策提言会を開催
マニフェスト大賞 優秀賞受賞
東予高等学校作品展

9月
定例会

令和3年度補正予算（総額10億4,608万3千円）を可決

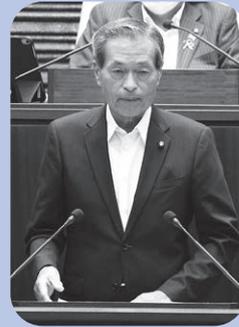
令和3年第6回9月定例会は、9月1日から9月21日まで開催され、議案18件及び報告5件を審議し、最終日には、議案などの採決を行いました。

また、議員13人が議案質疑と一般質問を行いました。発言の要旨は、会派別に2ページから7ページに掲載しています。



自民クラブ

白坂 均 議員



- (二般質問)
- 1 ひきこもり支援について
 - 2 不登校対策について

コミュニティ・スクール
今後の方向性は？

問

文部科学省の調査結果では、不登校児童・生徒の出現率は増加傾向にあり、

本市では、校内サポートルーム設置事業のモデル校に指定された西条南中学校にサポートルームを設置し、生活支援や学習支援を行うなど、重要課題として不登校対策に取り組んでいる。

このような状況の中、本市における不登校の現状やこれ

まで実施してきた不登校児童・生徒に対する支援策とその成果はどうかとなっているのか。また、全国的に広がりを見せているコミュニティ・スクールについて、本市総合計画では、いじめ、不登校に対応できるコミュニティ・スクールを増加すると設定しているが、現時点では、どのような方向性にあるのか。

答

本市においても、不登校児童・生徒数は増加傾向にあり、支援策として、学校に登校できない児童・生徒に適応指導教室で学習や運動の指導などを行っている。令和2年度の成果としては、約2割の児童・生徒が適応指導教室から元の学校に戻ったことなどが挙げられる。今後

も令和3年度の、校内サポートルーム設置事業におけるモデル校の取組も生かし、不登校児童・生徒の支援に取り組みたい。

コミュニティ・スクールについては、現在、2つの学校をモデル校に指定し、研究を進めており、令和4年度から段階的にモデル校を増やし、

令和6年度には市内の全ての小・中学校をコミュニティ・スクールとすることを目標としている。

コミュニティ・スクールをベースに、不登校の課題について、学校と地域が協議を重ね、スクールカウンセラーなどとの連携を図りながら、不登校児童・生徒の居場所づくりに努めたい。

また、生徒指導上の課題解決のために、地域を巻き込んだ支援をしている取組や、家庭教育支援チームによる取組とコミュニティ・スクールとの連携について研究していきたい。



コミュニティ・スクールモデル校の大町小学校

井上 浩二 議員



- (二般質問)
- 1 東予一般廃棄物最終処分場について
 - 2 新型コロナウイルス感染症の予防について
 - 3 市営住宅について

東予一般廃棄物最終処分場
更なる延命化の考えは？

問

東予一般廃棄物最終処分場は平成31年3月で満杯になる予定であったが、今でも搬入ができており、3年から4年程度の延命が行われている。しかし、埋め立ての限界が来ているように感じられており、今後の延命化を考えた場合、ごみの減量化を図るとともに、業者による事業系の一般廃棄物を持ち込ませない方法を検討する必要があると思うが、どのように考えているのか。

答

令和2年度末時点での東予一般廃棄物最終処分場における埋め立て可能年数は、過去5年間の平均埋め立て量のままで推移すると、約4年であると考えている。

更なる延命化に向け搬入されるごみを減量化する必要があると考えており、昨年度、処理手数料を増額したことに併せて、1世帯当たりの1年間の搬入量を6トンから2トンへ制限を強化した。

また、東予一般廃棄物最終処分場の利用実績から、過去5年間で年間20トン以上の搬入があった土地改良区などの団体に対し、搬入先を東予一般廃棄物最終処分場から、残余容量に余裕のある東部一般廃棄物最終処分場へ変更するよう働きかけており、今年度も複数の団体から協力について承諾を得ているところである。

今後も排出量の多い団体などには、東部一般廃棄物最終処分場への持ち込みをお願いするとともに、多量排出予定の個人に対しては、市職員が現場確認に出向くなど、事業系ごみの混入がないようにす

ることで、東予一般廃棄物最終処分場への搬入量を抑制し、更なる減量化に努めていきたい。

なお、延命化方法については、掘削工法による埋め立て容量の増加について検討を進めた結果、掘削工法では施工で使用する重機の現地への進入が困難であることや、埋め立て廃棄物の性状から減量化の効果が低いことが判明したため、現在、より費用対効果が高く、実現可能な延命化方法について検討しており、地元意向も伺いながら進めていきたい。



東予一般廃棄物最終処分場

今井 廣一 議員



（一般質問）
1 企業の農業参入について

**適正に管理されているか
企業の農業参入**

問

近年、農業を取り巻く状況は、大きく変化しており、人口減少、高齢化に伴い、国内市場規模の縮小、農業従事者の減少が進む一方、国際競争力を強化し、輸産業への成長を目指した強い農林水産業の構築が急務となっている。

平成21年の農地法の改正以降は、農地を利用して農業経営を行う一般法人が改正前の約5倍のペースで増加しており、全国的に企業の農業参入が促進されている。このような状況の中、外資系企業が母体となり、農業参入する例も

あるが、企業が農地所有資格法人として農業に参入する場合、国内・地元企業と外資系企業で申請などの手続きに違いはあるのか。また、企業と地権者の考えの相違などから問題など生じていないか。
更に、農業委員会は、売買又は貸借許可を行った農地に對し、どのような管理を行っているのか。

答

本市において農業に参入している法人は、77法人あり、そのうち外資系法人は1法人である。法人が農地を取得する際には、農地法で定める農地所有資格法人の要件を満たすことが必要であり、また、農地所有資格法人以外の一般法人も一定の条件を満たすことで農地を借りることが可能となる。したがって、農業委員会では、農地法に基づき、要件確認及び権利に係る審査を行い、農地の売買又は貸借を許可しており、これは外資系法人においても同様の取り扱いとなる。なお、外資系法人と地権者とのトラブルについては、現在、聞き

及んでいない。

売買又は貸借許可後の農地の管理については、農業委員会において、毎年8月から9月に、市内全農地の利用状況調査を行っているところであり、農地所有資格法人などが保有する農地を含め、適正な利用がなされているか確認し、指導することで、その法人の遊休農地発生の防止に努めている。

農業委員会では今後も、深刻化する農業従事者の減少や担い手の高齢化に対処するため、地域の農業を支える新たな担い手として、法人の農業参入を推進していきたい。



農地の利用状況調査

西条自民
クラブ

川又 由美恵 議員



- (一般質問)
- 1 瀬戸内海における漁獲量の減少について
 - 2 敬老会について

豊かな漁場の

復活に向けて！

問 瀬戸内海における漁獲量は、この10年で一気に減少しており、市内漁業者だけではなく、近隣の漁業者からも漁獲不調の声が聞こえている。穏やかで美しく見える瀬戸内海ではあるが、散乱した大量のごみがマスコミで取り上げられるなど、地球温暖化や海洋汚染などの問題が山積している。更に、水質汚濁の原因とされた窒素やリンが

不足し、瀬戸内海がきれい過ぎる海となったことで、魚が減少しているとも言われている。他にも埋め立てなどにより、魚の生育環境が厳しくなるなど、幾重もの複合的な原因があると思うが、全国の浅海域では、鉄製の爪が付いた道具で海底を耕し、底泥に含まれる栄養塩を海水中に供給する海底耕耘や、魚類のすみかになる構造物を海底に設置する増殖場の整備を行っている事例もある。本市においても、各漁業関係機関とともに原因を究明することがたいせつだと思うが、どのように考えているのか。

答 近年、漁場環境の変化により、漁獲量、漁獲高ともに減少傾向にある。水産資源の回復に向けた取組としては、市内2つの協議会によるガザミなどの種苗放流が実施され、また、漁場環境の改善策としては、西条市藻場づくり環境保全協議会による水産資源の育成に効果のある藻場づくりに取り組んでいる。

水産資源の減少については、

海中の窒素など栄養塩類の減少やヘドロなどが堆積することによる海底環境の変化、気候変動が引き起こす水温上昇などの要因が考えられることから、長期的、広域的な原因究明や対応策が必要だと考えている。海底耕耘などの先進地の事例収集にも努めるとともに、地元漁業者の声を聞きながら、水産業に係る全国的な知見を有する大学や瀬戸内海の環境に詳しい県水産試験場などの研究機関との連携を図り、更なる地先海域の現状分析を踏まえ、地域漁業振興に向けた対策を検討したい。



アサリの種苗放流事業

三好和彦 議員



- (議案質疑)
- 1 新型コロナウイルスワクチン接種事業について
 - 2 西条市ひと・夢・未来創造拠点複合施設設置及び管理条例について
- (一般質問)
- 1 新型コロナウイルス感染症対策について

抗原検査キット

活用の課題は？

問 新型コロナウイルス感染者における子どもが占める割合が増加する中で、国は、夏休み明けの学校現場での感染が懸念されることを踏まえて、全国の幼稚園や小中学校に、約80万回分の抗原検査キットを配布することとし、検査対象を原則として出勤後に体調不良となった教職員とした上で、登校後に速や



配布された抗原検査キット

かな帰宅が困難など、事情のある小学校4年生以上の児童・生徒も対象としている。これに対し子どもが自分の鼻に綿棒を入れることに恐怖心を持つなど、うまく検査できないのではないかと、コロナ対策を行っている先生に更なるストレスがかかるのではないかなど、保護者から不安や疑問を投げかける声を聞いている。

抗原検査キットを使用する際の課題としてどのようなことを想定しているのか。

また、今後の対応についてどのように考えているのか。

答

国において抗原検査は、学校内での感染拡大を未然に防ぐことを目的としており、事前に児童・生徒や保護者へ検査についてじゅうぶんな説明を行った上で、保護者の同意を得る必要があります。最終的には校長の判断で実施することとなる。

また、検査に当たっては、医療機関と連携して医師による診療が可能な体制を構築し、検査に関する研修を受講した教職員立ち会いの下で、鼻腔検体を児童・生徒がみずから採取することとなっている。

なお検査キット配布による混乱回避のため、手引きなどを配布し、教職員の共通理解を深めるようにした。

検査の課題としては、児童・生徒がみずから検体を採取するため、正確に採取できない可能性がことや、児童・生徒が保健室に在室している場合も考慮し、他に検査場所を確保しておく必要があることなどを想定している。

今後、緊急に検査をする事態が生じた場合は、じゅうぶんな安全に留意し、学校医と連携しながら適切に対応したい。

塩崎雄大議員



- (一般質問)
- 1 コロナ禍における児童・生徒の健康について
 - 2 中学校の部活動について

部活動における

学校間連携の推進を！

問 全国的には、中学校の運動部活動において部員が減少し、活動できない部員が増加傾向にあり、本市においても例外ではない。部員不足のため、2校以上が協力して合同チームを結成し、大会に出場している事例もあるが、中学校部活動における合同チームの現状はどうなっているのか。

また、他自治体では、新しい部活動の在り方として、学校間連携方式を導入しているところがある。これは、自分

の学校に希望する運動部がない場合には、隣接する学校の部活動への参加を可能にするもので、できるだけ生徒が希望する種目の部活動に参加することができるとなっているが、学校間連携の導入について、どのように考えているのか。

更に、外部指導員を積極的に採用することは、専門指導者の不足や、教職員の働き方改革の推進にもつながると考えるが、どのように考えているのか。

答

中学校の部活動では、生徒数の減少により合同チームが増加し、令和3年度本市中学校総合体育大会の合同チーム数は、野球3、サッカー2、ソフトボール3、男子バスケットボール1、女子バレーボール1である。合同チームは、部員が少数で単独チーム編成ができない場合の救済措置とされており、愛媛県中学校体育連盟の合同チーム編成の規定では、サッカーなど個人の部を持たない団体競技において編成することができ。



外部指導員の指導を受ける東予東中学校サッカー部

本市では、県中学校体育連盟の規定に準じ合同チームを編成しているが、中学校に入學し、できるだけ自分のやりたい競技ができるよう、可能であれば学校間連携も考えていきたい。

本市の外部指導員については、各学校の校長が認めた16名のかたが登録されている。しかし、まだ人数は少ないため、専門的な技術の指導が難しい教員のサポートをする上でも、地域の有識者と教員が連携して、部活動の活性化につなげることができるよう努めたい。

西条みらいクラブ

真鍋頭伸議員



- (一般質問)
- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - 2 一般廃棄物処理基本計画について

本市独自の対策内容は？

問 感染症対策については、国などがさまざまな対策を実施しており、市民の関心も高いが、本市独自の感染症対策の内容と効果はどのようになっているのか。

また、財政状況が厳しい中、感染症対策関連のこれまでの支出額はどの程度か。
更に、今後の財源確保についてはどのように考えているのか。

答

本市独自の対策として、まず、感染予防対策では、公共施設へのマスク・消毒液の整備、総合体育館の空調設備、公民館のトイレ洋式化などを実施している。

生活支援対策では、感染症関連情報の発信力強化、影響を受けた子育て世帯などへの給付金支給、光ファイバ網未整備地区への整備や避難所の感染予防対策などを実施している。

経済雇用対策では、市内事業者などへの応援金給付、新たな貸付制度創設、地域中小企業の新たなチャレンジを後押しする補助制度などを実施し、消費喚起策としてキャッシュレス決済に係るポイント還元や地域商品券の発行などを実施した。

これらの対策による令和2年度の経済雇用対策効果としては、株式会社東京商工リサーチが実施する全国・負債総額1千万円以上の倒産統計において、新型コロナウイルス感染症の影響による市内企業倒産件数0件、また、地域商品券発行事業などの消費喚起策により7億4千万円の経済

効果を生むなど、一定の効果を発揮している。

本市の新型コロナウイルス感染症対策関連の支出額は令和2年度、3年度で総額171億2千万円であり、財源の内訳としては国からの交付金や、一般財源から約10億4千万円を支出している。

今後は、それぞれの局面に応じて国や県が打ち出す対策の状況を見ながら、必要な施策を打ち出していくことが重要であり、そのために必要な財源を確実に得ることができるよう、国や県に要望していきたい。



石鎚藩札(地域商品券)

西条市民

クラブ

佐伯利彦 議員



(議案質疑)

- 1 水田農業生産力強化支援事業について
 - 2 未来型果樹産地強化支援事業について
- (一般質問)
- 1 サイクリングを活用した観光振興について

白坂地区にサイクリングコースを!

問

県が愛媛県自転車新文化推進計画を立ち上げ、瀬戸内しまなみ海道を中心にサイクリングの聖地となることを目指しており、更には、3密を回避できるアウトドアの人气が高まっているが、東温市奥松瀬川地区から本市白

坂地区間の道路を新たなサイクリングコースとして整備してはどうか。

答

交通量の多い国道11号の桜三里を經由せず、大自然の中、森林浴を楽しむことのできる道路ではあるが、コースとして設定するには、安全面や費用対効果についての検証、関係団体との調整などが必要になると認識している。



いしづち山麓SWEETライド

魅力的なサイクリングコースを新たに整備することで、サイクリングを目的とした本市への入り込み客数や観光消費額の増加が期待されるが、まずは、平成27年度から開催しているいしづち山麓SWEETライドのサイクリングコースの魅力を発信することで、観光振興につなげていきたい。

公明党

西条市議団

城戸力 議員



(議案質疑)

- 1 私立保育所児童運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)について
- 1 交通弱者対策について
- 2 防災センターについて
- 3 福祉用具購入費等について

福祉用具購入利用者の負担軽減を!

問

本市においては、福祉用具を購入した場合、利用者が一旦購入代金を全額支払う必要がある。利用者の負担軽減のため受領委任払い制度を導入してはどうか。



入浴補助用具(特定福祉用具)

答

要介護又は要支援の認定を受けている在宅の被保険者が、入浴や排せつなどに使用する特定福祉用具を購入した場合、同年度内に10万円を上限として、利用者負担割合に応じて購入費の7割から9割を支給している。また、バリアフリーのため住宅を改修した場合には、20万円を上限として、利用者負担割合に応じて改修費の7割から9割を支給している。支給方法は、被保険者が一払代金の全額を支払った後、払い戻し分を被保険者本人へ支給することとなっている。一時的とはいえ、全額支払いを負担に感じる被保険者も想定されることから、今後は受領委任払い制度の導入について、前向きに検討したい。

会派に
属さない議員

高橋 章 哲議員



(二般質問)
1 不登校児童・生徒への対応について

全ての子どもに

学びの場を

問

不登校児童・生徒に対し、新たな就学機会の確保を検討すべきだが、どのように考えているのか。

答

適応指導教室やウィングサポートセンターでの指導・支援のほか、学校の裁量で放課後登校による学習を行っている。また校内サポートルーム設置事業の取組を生かし、学校や関係機関と連携した支援を行い、さまざま

な選択肢から学びの場を選べるようにしたい。

市川 みどり 議員



(二般質問)
1 産業用太陽光発電設備について

太陽光発電の設置

規制が必要では？

問

太陽光発電の設置は、山林を伐採するため土地の保水力が失われたり、パネルには毒性の強い素材が使用されているため、廃棄方法によっては土壌や水質が汚染されるなどの問題点が指摘されている。設置を規制する条例を制定する考えはないか。

答

条例制定の必要性については、多方面から検証を行う必要があると考えており、今後、国や県など他団

体の動向を注視していきたい。

森川 亜紀 議員



(二般質問)
1 学校教育におけるタブレット端末について
2 子どもの孤立化について

子どもの居場所確保を！

問

子どもの孤立化を防ぎ、安全安心に過ごす居場所を提供するため、公益財団法人日本財団などが行っている「子ども第三の居場所」事業に応募する考えはないか。

答

子どもたちに居場所を提供する有益な事業であるが、財団からの補助終了後、実施団体が事業を継続できなかった場合は自治体の補助金などにより運営を継続することが要件であるため、ま

ずは調査研究していきたい。

越智 由美子 議員



(議案質疑)
1 (仮称) 東部給食センター整備事業について
2 西条市保育所条例の一部を改正する条例について
(二般質問)
1 新型コロナウイルス感染症について

統合に対する反対意見は？

問

庄内地区の住民は、地元保育所を河北こども園と統合し、廃止することに対する反対意見をどう考えるか。

答

数次の説明会や個別懇談を開催した中で、保護者や地域のかたがたには理解をいただけたと考えている。

総務委員会・分科会での主なQ&A

9/10開催
付託議案 3件
請願 2件

西条市ひと・夢・未来創造
拠点複合施設設置及び
管理条例について

Q 開設時から指定管理者制度を導入する理由は？

A 本市が定めている指定管理者制度の運用指針に基づき、民間企業のノウハウを導入し、市民サービスの向上や施設の効率的かつ効果的な運営を図るため、開設時から指定管理者による運営を行いたい。



新たに複合施設となるこどもの国

Q 指定管理者制度における問題点は？

A 指定管理者は、一度選定されること、施設の維持管理に携わること、ノウハウを得られることから有利となる面があり、次の指定管理者の更新の際に同じ事業者が選定されることも多い。

公募を原則としていることから、多くの事業者が参加できるような制度となつてはいるが、今後は、より多くの事業者に応募してもらえようような方法を検討していきたい。

Q 新たな複合施設での会議室使用料の値上げ理由は？

A 産業情報支援センターの建物自体が古いため、使用料の算定に当たっては、最近の市内類似施設などを参考に、面積当たりの単価を積算し、使用料を設定しており、その結果、現施設より割高となっている。

福祉文教委員会・分科会での主なQ&A

9/10開催
付託議案 3件

うちぬきマラソン大会開催事業

Q コロナ禍における対策は？

A 新型コロナウイルス感染症の感染対策ガイドラインを作成し、関係者への周知徹底を行うとともに、大会当日に注意喚起を行う予定であるが、感染の拡大状況によっては、大会の縮小、中止も想定している。

新型コロナウイルス
ワクチン接種事業

Q 集団接種の状況は？

A 高齢者のかたが、かかりつけ医による個別接種を重要視したため、集団接種に空きが生じたと考えられ、その空いた予約を教職員、保育士などへの先行接種に活用した。現在、集団接種の予約は埋まってきており、今後も、市民のニーズを確認しつつ集団接種を行っていきたい。

西条市保育所条例の一部を
改正する条例について

Q 転園する園児の負担は？

A 庄内保育所から河北こども園まで3・2キロメートルほどの距離があることから、転園に伴い、通園距離が負担になると考えている。

今回、自家用車以外の通園手段としてスクールバスの運行を検討したが、以前河北こども園で運行していたスクールバスを使用頻度の低下などにより廃止した経緯があることから、運行しないこととしている。



河北こども園に統合される庄内保育所

環境消防委員会・分科会での主なQ&A

9/9開催

付託議案 2件

西条市市民活動支援センター 設置及び管理条例の一部を 改正する条例について

Q 複合施設への移転に伴い期待される効果は？

A 複合施設に移転することにより、企業や市民活動団体が連携した運営や経営支援が行われることに加え、市民活動団体と移住希望者との交流促進が図られ、連携・融合による相乗効果が生じると考えている。
市民活動支援センターにおいては、業務を委託し、市民活動の交流促進や情報発信などを行う予定である。



新施設へ移転する市民活動支援センター

地方バス路線運行対策事業

Q 利用者数が減少している中で
の対策は？

A 利用者数の減少傾向に歯止めがかからず、補助金も多額であることから、昨年度、地域公共交通活性化協議会でバス路線見直しフローを策定し、バス会社と随時協議を行い、再編策を実行することとした。

その結果、利用者数、収支率を考慮し、利用が低調な便の減便や瀬戸内運輸株式会社からの申し出による加茂線の廃止を実施し効率化を図っているところである。

今後は、地域の人の移動手段として、利用が見込めない現状や行政負担を抑制する観点から、利用が見込まれないバス路線は廃止し、代替手段として、現時点では、加茂地区や丹原地域で実施しているデマンド型乗合タクシーを軸に整備していく予定としている。

産業建設委員会・分科会での主なQ&A

9/9開催

付託議案 4件

中小企業等 チャレンジ支援事業

Q 令和3年5月募集分で採択した事業者の取り扱いは？

A 公平性の観点から、まずは、前回採択した事業者を除き、1週間程度の受付期間を設けて優先公募を行った後、申請状況を考慮し、広く一般公募を行うこととしている。

西条市産業情報支援センター 設置及び管理条例の一部を 改正する条例について

Q 新施設へ移転後の跡地利用は？

A 現施設を用途廃止した後、市が定める行政財産管理・処分手続きの考え方に基つき、処分方法及び時期について、市内の公共施設等マネジメント検討会議などで検討する予定である。

Q 貸し会議室などの移転後の在り方は？

A 現施設が有する貸し会議室、インキュベータ室、SOHO支援室の機能については、拠点複合施設に貸し会議室を設置するほか、近年多様化する働き方やオフィスの在り方に合わせ、2階の交流チャレンジゾーンにコワーキングが可能なスペースを設けることとしている。



新施設へ移転する産業情報支援センター

9月定例会における議案などの審議結果

議案等番号	件名	議決結果	議案等番号	件名	議決結果
議案第71号	令和3年度西条市一般会計補正予算(第9回)について	原案可決	報告第13号	令和2年度西条市財政健全化判断比率及び公営企業における資金不足比率の報告について	報告聴取
議案第72号	令和3年度西条市介護保険特別会計補正予算(第1回)について		報告第14号	令和2年度西条市公営企業における資金不足比率の報告について	
議案第73号	令和2年度西条市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	報告第15号	令和2年度西条市公営企業における資金不足比率の報告について	
議案第74号	令和2年度西条市水道事業会計決算の認定について		報告第16号	令和2年度西条市公営企業における資金不足比率の報告について	
議案第75号	令和2年度西条市病院事業会計決算の認定について		報告第17号	橋公民館内における車両物損事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	
議案第76号	令和2年度西条市公共下水道事業会計決算の認定について	原案可決		決算審査特別委員会の設置について	原案可決
議案第77号	土地改良事業の施行について		選任第3号	決算審査特別委員会委員の選任について	—
議案第78号	西条市ひと・夢・未来創造拠点複合施設設置及び管理条例について		委員会提出議案第6号	西条市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第79号	西条市市民活動支援センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について		委員会提出議案第7号	西条市議会会議規則の一部を改正する規則について	
議案第80号	西条市産業情報支援センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について		原案可決	議員提出議案第3号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について
議案第81号	西条市保育所条例の一部を改正する条例について			議員提出議案第4号	家庭教育支援法の制定を求める意見書について
議案第82号	令和3年度西条市一般会計補正予算(第10回)について		不採択	請願第4号	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を基地建設に使用しないよう求める意見書の提出を求める請願
議案第83号	令和3年度西条市一般会計補正予算(第11回)について			請願第5号	核兵器禁止条約の署名・批准を日本政府に求める請願
議案第84号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし			

議員別議案等賛否一覧表

上表は議案などの審議結果ですが、下表には賛否が分かれた議案などの状況を掲載しています。(現議員数28名)

議案等 (賛成：反対)	議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
		越智由美子	森川亜紀	高橋淑子	城戸雄大	塩崎和彦	三好一	今井廣二	井上浩	市川みどり	佐々木充	真鍋伸	佐伯利彦	高橋武彦	藤井武彦	川又由美恵	白坂均	坪井剛	西坂壽	高橋章哲	伊藤新平	御庄秀樹	武田功博	行元博	一色輝雄	楠智俊	越智幸雄	藤田節司	伊藤孝司
議案第71号	23:2	×	○		○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○
議案第81号	23:2	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	○			○	○	○	○	○
請願第4号	2:23	○	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	○	×	×			×	×	×	×	×
請願第5号	3:22	○	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	○	○	×			×	×	×	×	×
議員提出議案第3号	24:1	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○
議員提出議案第4号	23:2	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	○			○	○	○	○	○

※ ○：議案などに対して賛成 ×：議案などに対して反対 欠：欠席 ※ 行元 博議員は、議長職のため表決に加っていません。

みずき議員の注目ポイント!!



その1 オンラインでの委員会開催を可能に!

委員会条例と会議規則を改正して、委員会をオンラインで開催できるようにしたんよ!

その2 電子採決の実施!

9月定例会で初めて、電子表決システムで採決をしたんよ!



8月臨時会

8月4日に開催された臨時会において、国に選定されたSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の推進などに係る予算議案ほか、議案1件、報告2件を審議しました。

審議の結果は、次のとおりです。

●議案第69号 令和3年度西条市一般会計補正予算(第8回)について

原案可決

●議案第70号 西条市手数料条例の一部を改正する条例について

原案可決

●報告第11号 大町小学校内における車両物損事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について

報告聴取

●報告第12号 交通事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について

報告聴取

令和3年度 政策提言会を開催しました

政策提言項目一覧

コミュニティバス導入事業
災害に強いまちづくり
持続可能な地域づくりを目指した未来を育む“郷土愛”を軸としたキャリア教育の推進
防災・減災におけるDXの推進
子どもの孤独・孤立対策
西条版新たな農業構造改革のための推進協議会設立
外国人労働者の増加施策 (外国人が住みたいまち全国1位の西条市に向けて)
公民館機能の維持・強化
西条市子ども基本条例の制定
日本一企業から声がかかるまちを目指して
水害被害の教訓を継承する啓蒙施策の推進
小中学校における偉人教育の推進
安心して子どもを産むための妊娠・出産時のサービス強化
18歳以下の医療費無料化

令和3年8月18日に令和3年度西条市議会政策提言会を開催し、全14項目の政策を市長に対し提言しました。

この提言会は、市の課題を把握した上で、その解決に向けた政策などを会派や議員自らが立案し、提言を行うものです。

このような機会を通じ、市民福祉の向上のための政策を市政に反映していきたいと考えています。



第16回マニフェスト大賞 「優秀賞」に選ばれました

地方自治体の議会や首長などの優れた活動を募集し、表彰する「第16回マニフェスト大賞」(主催・マニフェスト大賞実行委員会、共催・早稲田大学マニフェスト研究所、毎日新聞社、後援・株式会社共同通信社)において、応募総数2千730件の中から優秀賞35件が発表され、西条市議会の取組が優秀躍進賞に選ばれました。

議員間討議により意思決定を行う特別委員会を設置し、議会改革を推進したことや、平成23年度から開催している政策提言会、また、複雑化する議会事務局業務の見直しを行い、時間外勤務時間を大幅に削減したことが評価され、今回の受賞につながりました。

東予高等学校と連携した 生徒の作品展を開催しました

令和3年8月24日から10月29日までの間、本庁舎新館6階フロアにおいて、創立60周年を迎える東予高等学校の生徒による作品展を開催しました。

市議会では、近年課題となっている若者の政治離れの解消を図り、次世代を担う高校生が地域づくりに興味・関心を持ち、より市議会を身近に感じることができるよう、高等学校と連携した取組を推進しています。

決算審査特別委員会 を設置しました

9月定例会初日(9月1日)に、令和2年度各会計歳入歳出決算の審査を行う決算審査特別委員会が設置され、9月27日から3日間で現地調査と書面審査を実施しました。

○選任された委員

委員長	武田 功
副委員長	高橋 保
委員	城戸 力
〃	井上 二
〃	川又 浩
〃	白坂 由美恵
〃	坪井 均
〃	高橋 章
〃	御荘 哲
〃	伊藤 孝司

○開催日

・9月27日(月) 現地調査
 ・9月28日(火) 〃
 ・9月29日(水) 書面審査

現地調査の様子



書面審査の様子



国へ意見書を提出しました

9月定例会最終日(9月21日)に、議員提出議案として、下記の意見書案が提出され、審議の結果、原案可決されました。

記

- ・議員提出議案第3号
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について
- ・議員提出議案第4号
家庭教育支援法の制定を求める意見書について

パソコンやスマートフォンなどでいつでも市議会だよりをご覧いただけます!

マチイロ 広報紙が読める無料アプリ 	Ehime ebooks 県内の電子書籍閲覧サイト 	ちいき本棚 全国の電子書籍閲覧サイト 
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 西条市議会報告会を 開催します

市議会では、議会のしくみや審議内容を報告し、市民の皆さんと意見交換を行うため、これまで議会報告会を開催してきました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、映像配信により行います。

令和3年12月頃の配信を予定していますので、皆さんぜひご視聴ください。

※配信日時が決まりましたら、市議会ホームページや市議会フェイスブックなどでお知らせします。

編集後記

本号は8月臨時会及び9月定例会の審議内容を中心に編集しました。

表紙には、東予高等学校弓道部の生徒を、また、特集ページでは、同校生徒の作品展について掲載しました。

コロナ禍の中、学校生活が制限され、生徒の皆さんはさまざまな思いを抱えているのではないかと思います。

市議会では、微力ではありますが、青春の1ページを彩るお手伝いができればと考えております。

今後も、高校生との連携を予定していますので、皆さんご期待ください。

市議会だより編集委員会

委員長	一色 輝
副委員長	伊藤 新
委員	城戸 力
〃	高橋 保
〃	御荘 樹
〃	武田 功
〃	楠田 学
〃	越智 俊
〃	藤田 幸
〃	伊藤 孝司

